

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年4月30日

会社名 株式会社 京 写

登録銘柄

コード番号 6837

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyosha.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏 名 児嶋 雄二

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部門管掌
氏 名 森本 正明

TEL (075) 631 - 3292

決算取締役会開催日 平成16年4月29日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	10,590	(22.8)	62	(69.0)	33	(-)
15年3月期	8,626	(2.1)	200	(-)	139	(-)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	389	(-)	70 63	-	23.5	0.3	0.3
15年3月期	82	(-)	14 88	-	3.8	1.8	1.6

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 26百万円 15年3月期 64百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 5,519,000株 15年3月期 5,519,000株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	10,014	1,659	16.6	300	74
15年3月期	7,498	2,042	27.2	370	05

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 5,519,000株 15年3月期 5,519,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	155	1,072	1,133	1,289
15年3月期	457	223	24	1,095

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 5社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	6,666	72	18
通 期	14,038	245	114

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円75銭

上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

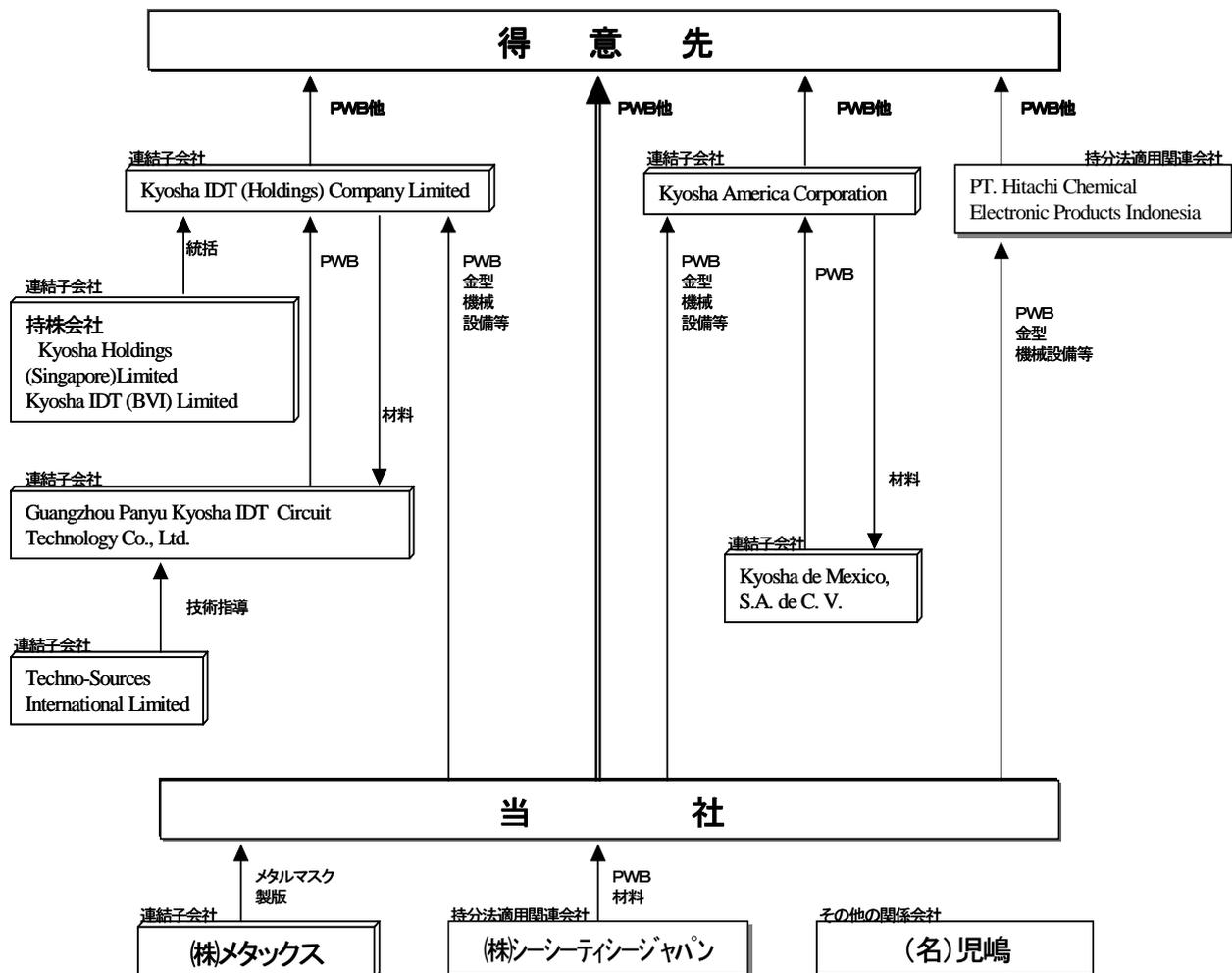
(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造・販売を主要な事業としております。この事業の種類別セグメントは単一であり、また区分すべき事業部門等もありません。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
プリント配線板	プリント配線板、金型、回路設計	当社、(株)シーティージージャパン Kyosha America Corporation Kyosha de Mexico, S.A.de C.V. Kyosha IDT(Holdings) Company Limited Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co.,Ltd. PT . Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia
	プリント配線板用機械・装置	当社
	メタルマスク	当社、(株)メタックス

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. PWB とは、プリント配線板のことをいいます。

2. Kyosha Holdings (Singapore) Limited 及び Kyosha IDT (BVI) Limited は Kyosha IDT (Holdings) Company Limited の持株会社であり、平成16年3月31日現在、当社は Kyosha Holdings (Singapore) Limited の株式の100%を所有しております。

関係会社の状況は次のとおりであります。

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) Kyosha America Corporation	米国 カリフォルニア州 サンディエゴ市	千US \$ 14,000	プリント配線板の販売	95.71		北米地域における当社グループの製造・販売を統括している。 役員の兼任3名	*1 *2
Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 バハカリフォルニア 州ティファナ市	千ペソ 1,550	プリント配線板の製造 及び販売	95.71 (95.71)		北米地域における当社グループの製造拠点。 役員の兼任1名	
(株)メタックス	京都市伏見区	百万円 10	マスク及びシルクスク リンの製造及び販売	67.00		当社取扱製品の一部を製造・販売している。 役員の兼任2名	
Kyosha IDT(Holdings) Company Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK \$ 38,650	プリント配線板の販売	100 (100)		中国地域における当社グループの製造・販売を統括している。 役員の兼任2名	*1
Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co.,Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	千HK \$ 60,000	プリント配線板の製造 及び販売	95.00 (95.00)		中国地域における当社グループの製造拠点。 役員の兼任3名	*1
Kyosha Holdings (Singapore) Limited	英国 バミューダ諸島	千HK \$ 90,621	持株会社	100		中国地域における当社グループ会社 の持株会社。 役員の兼任2名	*1
Kyosha IDT (BVI) Limited	英国 バージン諸島	千HK \$ 75,621	持株会社	100 (100)		中国地域における当社グループ会社 の持株会社。 役員の兼任2名	*1
Techno-Sources International Limited	英国 バージン諸島	千HK \$ 77	コンサルティング 業務	100 (100)		中国地域における当社グループ会社 への技術指導及び人員派遣を行 っている。 役員の兼任1名	
Portman Agents Limited	英国 バージン諸島	US \$ 1	持株会社	100		中国地域における当社グループ持 株会社の株式公開買付け実施のた めの特別目的会社。 役員の兼任1名	
(持分法適用関連会社) PT . Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia	インドネシア ブカシ リッポ - チカラン市	千US\$ 7,000	プリント配線板の製造 及び販売	24.28		東南アジア地域における当社グル ープの製造・販売を統括している。 役員の兼任2名	
(株)シーシーティシー ジャパン	東京都新宿区	百万円 10	プリント配線板及び プリント配線板材料の 輸出入及び販売	34.00		当社取扱製品及び関連材料の輸出 販売を行っている。 役員の兼任 無し	
(その他の関係会社) (名) 児嶋	京都市伏見区	百万円 10	不動産・機械器具の 賃貸		20.36	役員の兼任2名	

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。
2. *1: 特定子会社であります。
3. *2: Kyosha America Corporation につきましては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント情報に記載しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 連結子会社9社、持分法適用関連会社2社及びその他の関係会社1社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
5. 持分法適用関連会社であったKyosha IDT (Holdings) Company Limited、Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd.、Kyosha Holdings (Singapore) Limited、Kyosha IDT (BVI) Limited及びTechno-Sources International LimitedはKyosha Holdings (Singapore) Limited株式の公開買付けによる追加取得に伴い、当連結会計年度に連結子会社となりました。
6. 連結子会社であった(株)京章電子は当連結会計年度に清算終了いたしました。

(2) 経営方針及び経営成績

1. 経営基本方針

当社グループは、「企業は価値観の異なる顧客、経営者、従業員の運命共同体であり、企業の存続と発展が、企業に係わりを持つ人々の生活、又は人生の豊かさに貢献するものでなければならない」との企業理念のもと、以下の経営基本方針を掲げております。

- ・企業の目的達成のためには、企業の経営は、持続的な安定した成長を約束する「地に足がついた経営」であるべきである。
- ・経営環境的確な状況分析に応じて、会社の長所を最大限に伸ばす事業に経営資源を優先的に投入し既存事業の競争力をより強化するとともに、将来の柱となるべき事業を発掘し、大切に育てていくことにより、企業の成長と安定の調和に努める。

当社グループは、このような基本方針のもとに、片面・両面中心のプリント配線板専門メーカーとして、家電製品の世界の4大生産地に拠点を設置し、ユーザーの近くで製品をスピーディーに供給する最適生産体制を整えてまいりました。

今後は、これらのネットワークを一層活用し、片面プリント配線板における世界的シェアの拡大を図るとともに、アナログからデジタル化へと多様化するユーザーニーズに合わせ、より高度な製品の開発にも注力し、業容の拡大を図ることを目標としております。

2. 利益配分に関する基本方針

上記経営基本方針のもと、当社は、収益力をより強化し企業価値を高めることにより、株主及び投資家の期待に応えることが重要な経営課題の一つであると考えており、安定的かつ継続的に株主へ利益を還元することを基本とし、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んで行く方針であります。

しかしながら、当連結会計年度につきましては、グループ事業体制の再編と財政状態の抜本的健全化の施策を実施した結果、損失を計上いたしましたので、財務体質への影響等をふまえ、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

3. 中長期的な会社の経営戦略

「顧客中心主義の徹底」を重点方針として、培ってきたグローバル体制をはじめとした当社グループの強みを最大限に発揮するとともに、スピード・コスト・品質において世界のトップクラスの水準を達成し、顧客の潜在的ニーズを顧客と一緒に掘り起こし実現する“トータル・グローバル企業”をめざします。

4. 対処すべき課題

上記の中期的な経営方針を実現するため

グローバル企業としてのシナジー効果発揮

利益追求のための効率化経営の推進

新規事業分野への挑戦

を基本戦略としております。

情報通信機器や家電などの需要業界においては、生産の効率化等の観点から、グローバルな生産体制を背景に、大衆商品から高機能商品までタイムリーに最適な地区において生産する傾向が強くなってきており、プリント配線板についてもそれにスピーディーに対応することが要求されております。

当社はこれらの動きに合わせ、上記戦略を着実に実行して行くことが重要な課題であると認識しております。

この観点から、当連結会計年度に、中国地域における当社グループ会社の持株会社である Kyosha Holdings (Singapore) Limited を 100%子会社化し、当地域におけるより柔軟かつ迅速な対応が可能な体制を整えました。今後はこの体制を生かし、さらに「グローバル企業としてのシナジー効果発揮」を推進する所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスをグローバル企業として勝ち残るための重要項目として位置付けており、経営の健全性・効率性を高め、迅速な意思決定を行うには不可欠であると考えております。

当社の監査役会は4名体制をとっており、その構成は3名が社外監査役となっております。監査役会は原則3ヶ月に一度開催され、取締役会に出席し経営全般または重要な個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。

取締役の総数は8名ですが、社外取締役は選任しておりません。業務執行及び監視については毎月定例の取締役会のほか戦略検討会議を適宜開催し、意思決定の迅速化を図っております。

当社の会計監査は、会計監査人である監査法人トーマツと監査契約を結び監査を受けております。また、同監査法人及び関連社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

6. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、SARS等の影響が残る中、弱含みでスタートしましたが、米国の力強い景気回復を中心として、アジア地域では中国、タイ等が景気の拡大を続けるなど、ようやく回復に転じてきました。

わが国経済は、米国やアジア向けの輸出の増加、企業収益改善に伴う設備投資の増加により、景気は回復傾向にあります。雇用情勢とそれに連動した消費動向に懸念が残るばかりでなく、業種や地域によって回復にばらつきがあるなど、全般的な回復には至りませんでした。

プリント配線板業界におきましても、SARS等の影響により家電・AV製品の新機種の上場が遅れるなど、年度の序盤は勢いに欠けましたが、DVDレコーダーをはじめ、デジタルカメラや液晶テレビなどの新世代デジタル機器が牽引役となり、需要は回復の道を辿ってまいりました。当社が主力とする片面及び両面プリント配線板につきましても、期末にかけ活況を呈してまいりましたが、価格の回復までには至らず、需要の中国へのシフトもあって、まだ楽観を許さない状況が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、グローバルネットワークを活かした受注の確保と松下電子部品(株)・新旭電子工業(株)との提携に伴う新規ユーザーの確保及び原材料の調達コストの削減などによる収益力の強化に努めてきました。

この結果、両面プリント配線板は、自動車関連やAV・アミューズメント向けを中心に好調を持続して大幅な売上増となり、片面プリント配線板についても価格低迷や中国への需要シフトがあったものの、大幅な売上増を果し、当連結会計年度における売上高は10,590百万円となり、前連結会計年度に比べ1,963百万円(22.8%)の増収となりました。

損益につきましては、北米における片面プリント配線板の価格低迷の影響が大きく、営業利益は62百万円(前連結会計年度に比べ138百万円の減)、円高に伴う為替差損等により、経常損失は33百万円(前連結会計年度は139百万円の利益)、中国地域における当社グループ持株会社の100%子会社化によるグループ事業体制の再編成に伴う税効果負担及び財政状態の抜本的健全化を図るための投資有価証券売却等により、当期純損失は389百万円(前連結会計年度に比べ307百万円の増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

両面プリント配線板は、自動車関連やAV・アミューズメント向けが好調であったため、売上高は4,338百万円(前連結会計年度に比べ1,321百万円の増)となりました。片面プリント配線板につきましては、引続く販売価格の低迷、需要の中国シフトはありましたが、新規取引先の増加により売上高は3,044百万円(前連結会計年度に比べ702百万円の増)となり、その他の製品の売上高1,662百万円(前連結会計年度に比べ151百万円の増)を含めまして合計で9,045百万円と、前連結会計年度と比べ2,176百万円(31.7%)の増収となりました。営業利益(配賦不能営業費用控除前)につきましては、上記提携に伴う初期費用等、業容拡大のための費用増により、894百万円(前連結会計年度に比べ87百万円の減)となりました。

(北米)

北米におきましても、SARSの影響を受け、家電・AV関連の新機種の生産開始時期が遅れたものの、試作等の販売に努めた結果、米ドル建ての売上高は前連結会計年度を若干上回りました。しかし、円高に伴い、円換算後の売上高は1,792百万円と前連結会計年度に比べ95百万円(5.0%)の減収となりました。営業損益(配賦不能営業費用控除前)につきましても固定費などの削減に努め、試作等の高付加価値製品の販売による利益確保に努めましたが、販売価格の低下の影響を吸収できず、204百万円の損失(前連結会計年度に比べ89百万円の増)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、長期資金調達による収入と新規連結子会社取得による支出があり、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、1,289百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により前連結会計年度に比べ301百万円減少し、155百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の売却による収入の増加はありましたが、新規連結子会社取得による支出が上回り、前連結会計年度に比べ848百万円減少し、1,072百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額等を上回る長期借入れによる収入があり前連結会計年度に比べ1,158百万円増加し、1,133百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成15年3月期	平成14年3月期
自己資本比率	16.6%	27.2%	29.9%
時価ベースの自己資本比率	25.1%	22.1%	34.0%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては営業キャッシュ・フローがマイナスの会計期間もあり比較が困難なため、記載を省略しております。

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な景気回復に助けられ、国内の景気も回復を確かなものとしつつありますが、世界的にはテロの影響、国内では雇用情勢の行方や為替変動の影響など、まだ楽観出来ない状態が続くものと思われれます。

プリント配線板業界におきましては、デジタル機器関連の受注は好調に推移しておりますが、顧客からの電子商取引の要求増加や環境対応の高度化が進み、価格競争だけでなくサービスや企業の対応力が益々重要になると予想されます。

このような状況下、当社といたしましては、グローバルネットワークを活かした原材料の調達コスト削減等による収益力の強化を図るとともに、ユーザーニーズへの対応力の強化による新規受注の獲得を進め、業容の拡大を図っていく所存であります。

なお、次期の連結業績につきましては、新たに中国子会社を連結に含め、売上高14,038百万円、経常利益245百万円、当期純利益114百万円を見込んでおります。

(3) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在		増減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【資産の部】		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,322		1,121		201
受取手形及び売掛金	2,316		1,446		869
有価証券	1		17		16
たな卸資産	1,019		509		509
繰延税金資産	65		40		25
その他	147		123		24
貸倒引当金	2		2		0
流動資産合計	4,869	48.6	3,256	43.4	1,612
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,659		1,000		658
減価償却累計額	698		525		173
機械装置及び運搬具	4,550		2,231		2,318
減価償却累計額	2,322		1,183		1,139
土地	523		474		49
建設仮勘定	111		136		24
その他	347		209		138
減価償却累計額	281		170		111
有形固定資産合計	3,890	(38.9)	2,174	(29.1)	1,716
無形固定資産					
連結調整勘定	268		58		209
その他	61		42		19
無形固定資産合計	329	(3.3)	101	(1.3)	228
投資その他の資産					
投資有価証券	465		1,487		1,021
長期貸付金	-		25		25
繰延税金資産	76		73		3
その他	387		387		0
貸倒引当金	4		5		1
投資その他の資産合計	925	(9.2)	1,966	(26.2)	1,041
固定資産合計	5,145	51.4	4,241	56.6	903
資産合計	10,014	100.0	7,498	100.0	2,516

(単位：百万円)

期別 科目	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
【負債の部】		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	2,147		1,396		750
短期借入金	1,930		1,881		48
1年以内返済予定の長期借入金	477		301		175
1年以内返済予定のリース債務	217		129		88
未払法人税等	293		110		182
賞与引当金	86		82		3
その他	326		211		115
流動負債合計	5,479	(54.7)	4,113	(54.9)	1,366
固定負債					
長期借入金	2,219		777		1,442
リース債務	420		383		36
繰延税金負債	30		19		11
役員退職慰労引当金	149		137		12
固定負債合計	2,819	(28.2)	1,317	(17.6)	1,502
負債合計	8,299	82.9	5,431	72.5	2,868
【少数株主持分】					
少数株主持分	55	0.5	24	0.3	30
【資本の部】					
資本金	758	(7.6)	758	(10.1)	-
資本剰余金	809	(8.1)	809	(10.8)	-
利益剰余金	143	(1.4)	561	(7.5)	418
其他有価証券評価差額金	40	(0.4)	72	(1.0)	112
為替換算調整勘定	92	(0.9)	14	(0.2)	77
資本合計	1,659	16.6	2,042	27.2	382
負債、少数株主持分及び資本合計	10,014	100.0	7,498	100.0	2,516

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	10,590	100.0	8,626	100.0	1,963
売上原価	9,219	87.1	7,187	83.3	2,032
売上総利益	1,370	12.9	1,439	16.7	68
販売費及び一般管理費	1,308	12.3	1,239	14.4	69
営業利益	62	0.6	200	2.3	138
営業外収益					
受取利息	1		1		0
受取配当金	3		3		0
有価証券売却益	24		-		24
持分法による投資利益	26		64		37
雑収入	9		19		10
営業外収益合計	64	0.6	87	1.0	23
営業外費用					
支払利息	95		93		2
為替差損	48		15		32
有価証券評価損	-		24		24
雑損失	16		14		1
営業外費用合計	160	1.4	149	1.7	11
経常利益(は損失)	33	0.3	139	1.6	173
特別利益					
固定資産売却益	1		1		0
投資有価証券売却益	52		-		52
特別利益合計	53	0.5	1	0.0	52
特別損失					
固定資産除売却損	1		2		1
投資有価証券評価損	71		32		38
投資有価証券売却損	46		23		23
退職給付会計基準変更時差異	18		18		-
ゴルフ会員権評価損	-		5		5
特別損失合計	138	1.3	81	0.9	56
税金等調整前当期純利益(は損失)	118	1.1	58	0.7	177
法人税、住民税及び事業税	367	3.5	149	1.7	218
法人税等調整額	86	0.8	17	0.3	104
少数株主損失	9	0.1	26	0.3	16
当期純利益(は損失)	389	3.7	82	1.0	307

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	増減 (印減)
	金額	金額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	809	809	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	809	809	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	561	672	110
利益剰余金増加高	-	-	-
利益剰余金増加高合計	-	-	-
利益剰余金減少高			
配当金	27	27	-
役員賞与	1	1	-
当期純損失	389	82	307
利益剰余金減少高合計	418	110	307
利益剰余金期末残高	143	561	418

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減 (印減)
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(は損失)	118	58	177
減価償却費	258	276	18
諸引当金の増減額	15	4	19
受取利息及び受取配当金	5	4	0
持分法による投資利益	26	64	37
支払利息	95	93	2
有形固定資産除売却損益	0	0	0
有価証券及び投資有価証券評価損	-	57	57
有価証券及び投資有価証券売却損益	30	23	53
売上債権の増減額	294	69	225
たな卸資産の増減額	34	39	4
仕入債務の増減額	402	229	172
その他	87	100	187
小 計	419	537	117
利息及び配当金の受取額	4	4	0
持分法適用会社からの配当金の受取額	9	19	10
利息の支払額	92	98	6
法人税等の支払額	185	46	138
還付法人税等の受取額	-	41	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	155	457	301
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1	-	1
有価証券の売却による収入	41	-	41
有形固定資産の売却による収入	28	49	21
有形固定資産の取得による支出	158	108	50
投資有価証券の売却による収入	397	28	368
投資有価証券の取得による支出	16	169	153
新規連結子会社取得による支出	1,367	-	1,367
その他	5	23	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,072	223	848
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	255	296	41
長期借入れによる収入	1,875	742	1,133
長期借入金の返済による支出	332	316	16
配当金の支払額	27	28	0
その他	125	125	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,133	24	1,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	23	0
現金及び現金同等物の増減額	193	184	9
現金及び現金同等物の期首残高	1,095	910	184
現金及び現金同等物の期末残高	1,289	1,095	193

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、Kyosha America Corporation、Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.、(株)メタックス、Kyosha IDT (Holdings) Company Limited、Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd.、Kyosha Holdings (Singapore) Limited、Kyosha IDT (BVI) Limited、Techno-Sources International Limited 及び Portman Agents Limited の 9 社であります。

なお、持分法適用関連会社であった Kyosha IDT (Holdings) Company Limited、Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd.、Kyosha Holdings (Singapore) Limited、Kyosha IDT (BVI) Limited 及び Techno-Sources International Limited は Kyosha Holdings (Singapore) Limited 株式の公開買付けによる追加取得に伴い、当連結会計年度に連結子会社となりました。Kyosha IDT (Holdings) Company Limited、Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd.、Kyosha IDT (BVI) Limited 及び Techno-Sources International Limited は Kyosha Holdings (Singapore) Limited の子会社であります。

また、Portman Agents Limited は株式の新規取得に伴い、当連結会計年度に連結子会社となりました。

さらに、連結子会社であった(株)京章電子は当連結会計年度に清算終了いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。持分法適用関連会社は、PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia 及び(株)シーシーティシージャパンの 2 社であります。

なお、持分法適用関連会社であった Kyosha IDT (Holdings) Company Limited、Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd.、Kyosha Holdings (Singapore) Limited、Kyosha IDT (BVI) Limited 及び Techno-Sources International Limited は Kyosha Holdings (Singapore) Limited 株式の公開買付けによる追加取得に伴い、当連結会計年度に連結子会社となりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyosha America Corporation、Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.、Kyosha IDT (Holdings) Company Limited、Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd.、Kyosha Holdings (Singapore) Limited、Kyosha IDT (BVI) Limited、Techno-Sources International Limited 及び Portman Agents Limited の決算日は 12 月 31 日であり、また、(株)メタックスの決算日は 1 月 31 日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産...当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっております。

また、海外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの...決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

 時価のないもの...移動平均法による原価法

 なお、米国子会社は、有価証券について同国の会計基準により会計処理を行っております。

デリバティブ

 時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

 有形固定資産

 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度を全面的に採用しており、当連結会計年度末は、3百万円を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に含めて表示しております。

また、会計基準変更時差異(92百万円)については、5年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を発生翌年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。

ヘッジ対象は借入金であります。

ヘッジ方針

当社は内部規程に基づき、変動金利支払の短期借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を行っている金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

また、金利スワップの特例処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。

(ト) 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、原則的に5年間で均等償却しておりますが、金額僅少の場合は一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

当連結会計年度 平成16年3月31日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在
<p>1. 投資有価証券のうち関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 182百万円</p>	<p>1. 投資有価証券のうち関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 973百万円</p>
<p>2. 担保資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 100百万円</p> <p>建物 88百万円</p> <p>土地 333百万円</p> <hr/> <p>計 522百万円</p>	<p>2. 担保資産</p> <p>建物 104百万円</p> <p>土地 333百万円</p> <hr/> <p>計 438百万円</p>
<p>長期借入金 1,312百万円の担保に供しております。</p>	<p>短期借入金 380百万円、1年以内に返済予定の長期借入金 237百万円、長期借入金 537百万円の担保に供しております。</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 751百万円</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia 147百万円 (1,398千US\$)</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>受取手形割引高 1,012百万円</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia 252百万円 (2,097千US\$)</p>

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
<p>販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p>役員報酬 109百万円</p> <p>給与手当及び賞与 475百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 29百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 12百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12百万円</p> <p>支払手数料 135百万円</p> <p>連結調整勘定償却額 14百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p>役員報酬 89百万円</p> <p>給与手当及び賞与 450百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 25百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 12百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2百万円</p> <p>支払手数料 120百万円</p> <p>連結調整勘定償却額 8百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,322百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,289百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,322百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	33百万円	現金及び現金同等物	1,289百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,121百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,095百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,121百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	25百万円	現金及び現金同等物	1,095百万円								
現金及び預金勘定	1,322百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金等	33百万円																				
現金及び現金同等物	1,289百万円																				
現金及び預金勘定	1,121百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金等	25百万円																				
現金及び現金同等物	1,095百万円																				
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得によりKyosha IDT (Holdings) Company Limited他5社を新たに連結したことに伴う新規連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,822百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,993百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,249百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>連結開始時の親会社持分</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,598百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 新規連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,367百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,822百万円	固定資産	1,993百万円	連結調整勘定	219百万円	流動負債	1,249百万円	固定負債	397百万円	少数株主持分	42百万円	連結開始時の親会社持分	747百万円	新規連結子会社株式の取得価額	1,598百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	231百万円	差引: 新規連結子会社取得のための支出	1,367百万円	
流動資産	1,822百万円																				
固定資産	1,993百万円																				
連結調整勘定	219百万円																				
流動負債	1,249百万円																				
固定負債	397百万円																				
少数株主持分	42百万円																				
連結開始時の親会社持分	747百万円																				
新規連結子会社株式の取得価額	1,598百万円																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	231百万円																				
差引: 新規連結子会社取得のための支出	1,367百万円																				

(4) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

当社グループの事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,798	1,791	-	10,590	-	10,590
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	247	0	-	247	247	-
計	9,045	1,792	-	10,838	247	10,590
営業費用	8,151	1,996	-	10,148	379	10,528
営業利益（は損失）	894	204	-	689	627	62
資産	2,730	1,982	3,742	8,455	1,559	10,014

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米...アメリカ・メキシコ、中国...中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用 639 百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び親会社の管理部門に係る資産等であり、3,070 百万円であります。

5. 所在地別セグメント区分の追加

当連結会計年度に Kyosha IDT (Holdings) Company Limited 他 5 社を新たに連結したことに伴い、中国セグメントを新設いたしました。なお、当連結会計年度においては、当該 6 社の貸借対照表のみ連結しているため、売上高及び営業損益については記載しておりません。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	北米	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,739	1,886	8,626	-	8,626
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	129	0	130	130	-
計	6,869	1,887	8,756	130	8,626
営 業 費 用	5,887	2,003	7,890	535	8,426
営業利益（は損失）	981	115	865	665	200
資 産	3,333	2,329	5,662	1,835	7,498

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米...アメリカ・メキシコ

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用 678 百万円であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び親会社の管理部門に係る資産等であり、2,728 百万円であります。

5．在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、外部顧客に対する売上高は北米で 82 百万円多く、営業損失は北米で 4 百万円多く計上されております。

3．海外売上高

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北米	その他	計
海外売上高	1,791	565	2,357
連結売上高			10,590
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.9%	5.3%	22.3%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米...アメリカ・メキシコ

その他...中華人民共和国・インドネシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北米	その他	計
海外売上高	1,886	305	2,192
連結売上高			8,626
連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.9%	3.5%	25.4%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米...アメリカ・メキシコ

その他...中華人民共和国・インドネシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（5）生産、受注及び販売の状況

1．生産実績について

（単位：百万円）

品目別	当連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	
	生産高	比率	生産高	比率
片面プリント配線板	3,309	57.5	3,799	57.0
両面プリント配線板	2,091	36.3	2,481	37.2
そ の 他	358	6.2	388	5.8
合 計	5,758	100.0	6,670	100.0

（注）1．上記金額は、販売価格で表示しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．受注実績について

（単位：百万円）

品目別	当連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	
	受注高	比率	受注高	比率
片面プリント配線板	4,445	41.6	3,980	46.1
両面プリント配線板	4,566	42.7	3,126	36.2
そ の 他	1,672	15.7	1,533	17.7
合 計	10,683	100.0	8,639	100.0

（注）1．上記金額は、販売価格で表示しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績について

品目別売上高

(単位：百万円)

品目別	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	売上高	比率	売上高	比率
片面プリント配線板	4,395	41.5	4,009	46.5
両面プリント配線板	4,528	42.8	3,082	35.7
その他の他	1,666	15.7	1,534	17.8
合計	10,590	100.0	8,626	100.0

(注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

所在地別売上高

(単位：百万円)

所在地別	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	売上高	比率	売上高	比率
日本	8,798	83.1	6,739	78.1
北米	1,791	16.9	1,886	21.9
合計	10,590	100.0	8,626	100.0

(注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) リース取引関係

(単位：百万円)

当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日				前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計
取得価額 相当額	147	42	190	取得価額 相当額	227	52	280
減価償却累 計額相当額	61	32	94	減価償却累 計額相当額	110	33	143
期末 残高相当額	85	10	95	期末 残高相当額	117	18	136
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			31	1年内			41
1年超			66	1年超			98
合計			98	合計			139
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			43	支払リース料			51
減価償却費相当額			40	減価償却費相当額			48
支払利息相当額			2	支払利息相当額			2
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左			
(2)オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(2)オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			16	1年内			16
1年超			131	1年超			148
合計			148	合計			164

(7) 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額
						役員の兼任等	事業上の関係		
関連会社	PT.Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia	インドネシア ブカシ リップーチカ ラン市	千 US\$ 7,000	プリント 配線板の 製造及び 販売	% 直接 24.28	兼任役員 2名	東南アジア地域 における当社グ ループの製造・販 売を統括してい る。	債務 保証	147 百万円 (1,398 千 US\$)

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、設備資金等の借入に対して保証したものであります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額
						役員の兼任等	事業上の関係		
関連会社	PT.Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia	インドネシア ブカシ リップーチカ ラン市	千 US\$ 7,000	プリント 配線板の 製造及び 販売	% 直接 24.28	兼任役員 2名	東南アジア地域 における当社グ ループの製造・販 売を統括してい る。	債務 保証	252 百万円 (2,097 千 US\$)

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、設備資金等の借入に対して保証したものであります。

(8) 税効果会計

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産		
	役員退職慰労引当金	60	役員退職慰労引当金	55
	投資有価証券	28	其他有価証券評価差額金	58
	未実現利益消去	257	未実現利益消去	38
	賞与引当金	34	賞与引当金	27
	未払事業税	22	繰越欠損金	30
	その他	25	その他	37
	繰延税金資産合計	429	繰延税金資産合計	247
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	海外連結子会社の留保利益	246	海外持分法適用会社の留保利益	84
	其他有価証券評価差額金	27	有形固定資産	45
	有形固定資産	33	その他	23
	その他	10	繰延税金負債合計	153
繰延税金負債合計	317	繰延税金資産の純額	93	
繰延税金資産の純額	111			
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率	41.7%	法定実効税率	41.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久損金不算入項目	14.2%	交際費等永久損金不算入項目	28.7%
	住民税均等割等	31.3%	住民税均等割等	17.1%
	外国税額控除等	5.2%	外国税額控除等	2.7%
	子会社の欠損金	105.1%	子会社の欠損金	172.1%
	持分法による投資利益	5.5%	持分法による投資利益	41.1%
	海外連結子会社の留保利益	143.7%	海外持分法適用会社の留保利益	69.1%
	海外連結子会社の所得以外を課税標準とする税額	5.3%	海外連結子会社の所得以外を課税標準とする税額	3.0%
	税率変更による影響	4.7%	その他	2.1%
	その他	6.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	284.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	238.4%		
3. 税率変更の影響			平成 15 年 3 月 31 日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第九号)により、平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されるとともに、法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が 41.7%から 40.3%に変更されます。この法定実効税率の変動による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は軽微であります。	

(9) 有価証券

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
記載すべき事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	90	159	69
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	90	159	69
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	16	16	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	16	16	0
合計	107	175	68

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
397	52	46

4. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	107

（注）米国子会社は有価証券について同国の会計基準により会計処理を行っております。

なお、当連結会計年度末における時価のある有価証券は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
1	0

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
記載すべき事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株 式	66	90	24
（2）債 券	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小 計	66	90	24
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株 式	135	100	34
（2）債 券	-	-	-
（3）その他	281	170	111
小 計	416	270	146
合 計	482	361	121

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
28	-	23

4. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	152

（注）米国子会社は有価証券について同国の会計基準により会計処理を行っております。
なお、当連結会計年度末における時価のある有価証券は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
17	24

(10) デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

1. 取引に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は変動金利支払の短期借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として、金利スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方針

当社は複雑なデリバティブ取引及びヘッジとして行う以上のリスクを伴う取引は行っておりません。また、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は「デリバティブ取引取扱規程」に従い、経営企画部門で行っております。取引権限の限度及び取引限度額の決定方法等の基本方針は、取締役会にて決定することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

1. 取引に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は変動金利支払の短期借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として、金利スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方針

当社は複雑なデリバティブ取引及びヘッジとして行う以上のリスクを伴う取引は行っておりません。また、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は「デリバティブ取引取扱規程」に従い、経理部で行っております。取引権限の限度及び取引限度額の決定方法等の基本方針は、取締役会にて決定することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(11) 退職給付

当連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日																																																																								
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額（純額）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(定額法)</td> </tr> </table>	退職給付債務	475	年金資産	407	未積立退職給付債務	68	会計基準変更時差異の未処理額	18	未認識数理計算上の差異	53	連結貸借対照表計上額（純額）	3	前払年金費用	3	退職給付引当金	-	勤務費用	29	利息費用	11	期待運用収益	8	会計基準変更時差異の費用処理額	18	数理計算上の差異の費用処理額	10	退職給付費用	60	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額（純額）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(定額法)</td> </tr> </table>	退職給付債務	447	年金資産	327	未積立退職給付債務	120	会計基準変更時差異の未処理額	37	未認識数理計算上の差異	92	連結貸借対照表計上額（純額）	9	前払年金費用	9	退職給付引当金	-	勤務費用	31	利息費用	10	期待運用収益	7	会計基準変更時差異の費用処理額	18	数理計算上の差異の費用処理額	6	退職給付費用	58	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)
退職給付債務	475																																																																								
年金資産	407																																																																								
未積立退職給付債務	68																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	18																																																																								
未認識数理計算上の差異	53																																																																								
連結貸借対照表計上額（純額）	3																																																																								
前払年金費用	3																																																																								
退職給付引当金	-																																																																								
勤務費用	29																																																																								
利息費用	11																																																																								
期待運用収益	8																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	18																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	10																																																																								
退職給付費用	60																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.5%																																																																								
期待運用収益率	2.5%																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)																																																																								
退職給付債務	447																																																																								
年金資産	327																																																																								
未積立退職給付債務	120																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	37																																																																								
未認識数理計算上の差異	92																																																																								
連結貸借対照表計上額（純額）	9																																																																								
前払年金費用	9																																																																								
退職給付引当金	-																																																																								
勤務費用	31																																																																								
利息費用	10																																																																								
期待運用収益	7																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	18																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	6																																																																								
退職給付費用	58																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.5%																																																																								
期待運用収益率	2.5%																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)																																																																								

(12) 平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 4月30日

会社名 株式会社 京 写

登録銘柄

コード番号 6837

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyosha.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 児嶋 雄二

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部門管掌

氏名 森本 正明

TEL (075) 631-3292

決算取締役会開催日 平成16年 4月29日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	9,004	(32.2)	246	(13.4)	154	(42.3)
15年3月期	6,813	(9.9)	284	(94.0)	267	(63.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%		
16年3月期	171	(-)	30	99	-	-	6.3	1.8	1.7			
15年3月期	83	(74.8)	15	10	-	-	3.0	3.9	3.9			

(注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 5,519,000株 15年3月期 5,519,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	-	-	-	-	-	-
15年3月期	5 00	-	5 00	27	33.1	1.0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
16年3月期	8,806	-	2,701	-	30.7	489	50	
15年3月期	6,897	-	2,787	-	40.4	505	01	

(注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 5,519,000株 15年3月期 5,519,000株

2. 期末自己株式数 16年3月期 0株 15年3月期 0株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 4,500	百万円 78	百万円 33	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 9,100	百万円 189	百万円 84	円 銭 -	円 銭 5 00	円 銭 5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 22銭

上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 平成 16 年 3 月 31 日現在		前 期 平成 15 年 3 月 31 日現在		増減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【資産の部】		%		%	
流動資産					
現金及び預金	970		872		98
受取手形	156		206		50
売掛金	1,772		1,339		433
製品	87		140		53
原材料	46		52		6
仕掛品	95		106		10
貯蔵品	2		2		0
繰延税金資産	60		40		20
関係会社短期貸付金	-		324		324
未収入金	121		120		1
その他	88		100		12
貸倒引当金	2		3		0
流動資産合計	3,400	38.6	3,303	47.9	97
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	604		594		9
減価償却累計額	474		451		22
機械装置及び運搬具	947		934		12
減価償却累計額	820		801		18
土地	333		333		-
建設仮勘定	26		-		26
その他	198		186		12
減価償却累計額	163		154		9
有形固定資産合計	651	(7.4)	641	(9.3)	9
無形固定資産	46	(0.5)	25	(0.4)	21
投資その他の資産					
投資有価証券	249		483		234
関係会社株式	3,298		1,974		1,323
長期貸付金	-		25		25
関係会社長期貸付金	441		-		441
繰延税金資産	395		119		275
その他	327		330		2
貸倒引当金	4		5		1
投資その他の資産合計	4,707	(53.5)	2,927	(42.4)	1,780
固定資産合計	5,406	61.4	3,594	52.1	1,811
資産合計	8,806	100.0	6,897	100.0	1,908

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 平成 16 年 3 月 31 日現在		前 期 平成 15 年 3 月 31 日現在		増減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【負債の部】		%		%	
流動負債					
支払手形	959		879		79
買掛金	744		345		399
短期借入金	1,175		1,420		245
1年以内返済予定の長期借入金	421		277		144
未払金	131		119		12
未払費用	56		48		8
未払法人税等	293		104		188
賞与引当金	84		80		3
その他	5		17		12
流動負債合計	3,872	(44.0)	3,293	(47.8)	579
固定負債					
長期借入金	2,082		679		1,402
役員退職慰労引当金	149		137		12
固定負債合計	2,231	(25.3)	816	(11.8)	1,415
負債合計	6,104	69.3	4,110	59.6	1,994
【資本の部】					
資本金	758	(8.6)	758	(11.0)	-
資本剰余金					
資本準備金	809	(9.2)	809	(11.7)	-
資本剰余金合計	809	(9.2)	809	(11.7)	-
利益剰余金					
利益準備金	44	(0.5)	44	(0.6)	-
任意積立金	1,190	(13.5)	1,135	(16.5)	55
当期末処分利益 (は当期末処理損失)	142	(1.6)	111	(1.6)	254
利益剰余金合計	1,092	(12.4)	1,291	(18.7)	198
其他有価証券評価差額金	40	(0.5)	72	(1.0)	112
資本合計	2,701	30.7	2,787	40.4	85
負債及び資本合計	8,806	100.0	6,897	100.0	1,908

損益計算書

(単位：百万円)

	当 期		前 期		増減 (印減)
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	9,004	100.0	6,813	100.0	2,190
売上原価	7,628	84.7	5,484	80.5	2,143
売上総利益	1,376	15.3	1,328	19.5	47
販売費及び一般管理費	1,129	12.6	1,044	15.3	85
営業利益	246	2.7	284	4.2	38
営業外収益	16	0.2	40	0.6	24
受取利息	1		0		0
受取配当金	3		23		19
屑売却益	3		3		0
不動産賃貸料	5		5		0
雑収入	2		7		4
営業外費用	108	1.2	57	0.9	50
支払利息	45		25		19
為替差損	46		17		29
雑損失	16		14		1
経常利益	154	1.7	267	3.9	112
特別利益	603	6.7	4	0.1	599
固定資産売却益	1		1		0
投資有価証券売却益	52		-		52
関係会社株式売却益	549		-		549
貸倒引当金戻入益	0		2		2
特別損失	934	10.3	78	1.2	855
固定資産除売却損	1		2		0
投資有価証券評価損	48		32		15
関係会社株式評価損	819		-		819
投資有価証券売却損	46		23		23
退職給付会計基準変更時差異	18		18		-
ゴルフ会員権評価損	-		2		2
その他	0		-		0
税引前当期純利益 (は損失)	176	1.9	192	2.8	368
法人税、住民税及び事業税	367	4.1	143	2.1	223
法人税等調整額	372	4.1	34	0.5	338
当期純利益 (は損失)	171	1.9	83	1.2	254
前期繰越利益	28		28		0
当期末処分利益 (は当期末処理損失)	142		111		254

当事業年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

損失処理案

（単位：百万円）

科 目	金 額
当期未処理損失	142
任意積立金取崩額	
特別償却準備金取崩額	0
合 計	141
損失処理額	-
次期繰越損失	141

前事業年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

利益処分案

（単位：百万円）

科 目	金 額
当期未処分利益	111
任意積立金取崩額	
特別償却準備金取崩額	0
合 計	112
利益処分量	
配当金	27
任意積立金	
特別償却準備金	0
別途積立金	56
次期繰越利益	28

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料...総平均法による原価法

貯蔵品...最終仕入原価法

(ロ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(ハ) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産...定率法

(ロ) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)...定額法

3. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金...売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金...従業員の賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金...従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当期は3百万円を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて表示しております。

また、会計基準変更時差異(90百万円)については、5年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を発生翌年度から費用処理しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。

ヘッジ対象は借入金であります。

ヘッジ方針

当社は内部規程に基づき、変動金利支払の短期借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を行っている金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

また、金利スワップの特例処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

表示方法の変更

営業外収益の屑売却益、不動産賃貸料は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期から独立掲記しております。

なお、比較の便を考慮して、前期についても組替表示を行っております。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当 期 自 平成15年4月 1 日 至 平成16年 3月31日				前 期 自 平成14年4月 1 日 至 平成15年 3月31日			
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品等)	合計
取得価額				取得価額			
相当額	147	42	190	相当額	227	52	280
減価償却累計額相当額	61	32	94	減価償却累計額相当額	110	33	143
期末残高相当額	85	10	95	期末残高相当額	117	18	136
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			31	1年内			41
1年超			66	1年超			98
合計			98	合計			139
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			43	支払リース料			51
減価償却費相当額			40	減価償却費相当額			48
支払利息相当額			2	支払利息相当額			2
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
・利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(2)オペレーティング・リース取引				(2)オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			16	1年内			16
1年超			131	1年超			148
合計			148	合計			164

(税効果会計関係)

(単位 : 百万円)

	当 期 平成 16 年 3 月 31 日現在	前 期 平成 15 年 3 月 31 日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	繰延税金資産 賞与引当金 34 役員退職慰労引当金 60 未払事業税 22 投資有価証券 28 関係会社株式 330 その他 9 繰延税金資産合計 486 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 27 前払年金費用 1 その他 1 繰延税金負債合計 30 繰延税金資産の純額 455	繰延税金資産 賞与引当金 27 役員退職慰労引当金 55 未払事業税 8 その他有価証券評価差額金 58 投資有価証券評価損 14 その他 11 繰延税金資産合計 175 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 10 前払年金費用 3 その他 2 繰延税金負債合計 15 繰延税金資産の純額 159
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久損金不算入項目 7.5% 寄付金等永久損金不算入項目 1.9% 住民税均等割等 20.8% 外国税額控除等 0.6% 税率修正に伴う影響額 7.9% その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.0%	法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久損金不算入項目 6.4% 寄付金等永久損金不算入項目 2.3% 住民税均等割等 5.2% 外国税額控除等 0.8% 税率修正に伴う影響額 1.2% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.7%
3. 税率変更の影響		平成 15 年 3 月 31 日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第九号)により、平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されるとともに、法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が 41.7% から 40.3% に変更されます。この法定実効税率の変動による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は軽微であります。

(有価証券関係)

当期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	215	517	302

(14) 役員の変動

未定

以上